

平成29年 工業統計調査（確報・概要版）

（1）概況

事業所数は、1,676事業所で、平成28年経済センサス-活動調査（以下「前回調査」という。）に比べて293事業所（14.9%）減少した。

従業者数は、58,643人で、前回調査に比べて1,055人（1.8%）増加した。

製造品出荷額等は、1兆7,397億円で、前回調査に比べて1,115億円（6.8%）増加した。

付加価値額は、6,652億円で、前回調査に比べて752億円（12.7%）増加した。

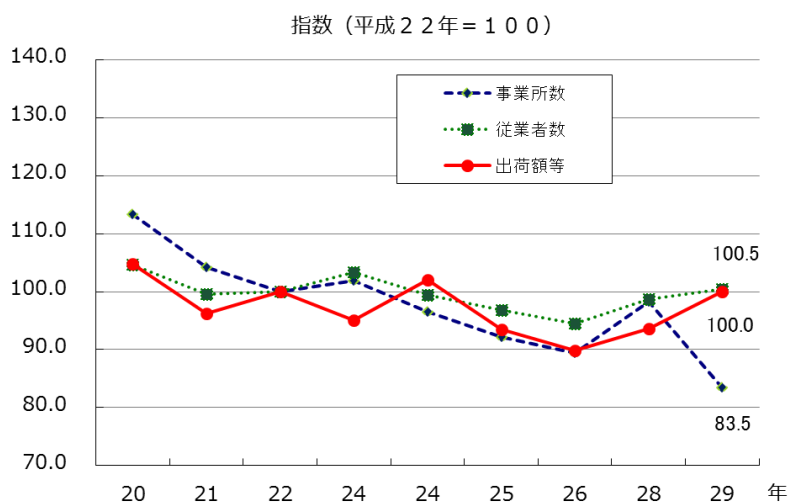
○事業所数及び従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分		平成28年 経済センサス-活動調査 (H28.6.1現在)	平成29年 工業統計調査 (H29.6.1現在)	増減率
全 国	事業所数	217,601	191,339	▲12.1%
	従業者数	7,497,792人	7,571,369人	1.0%
長崎県	事業所数	1,969	1,676	▲14.9%
	従業者数	57,588人	58,643人	1.8%

○製造品出荷額等及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）

区 分		平成28年 経済センサス-活動調査 (H27年分)	平成29年 工業統計調査 (H28年分)	増減率
全 国	製造品出荷額等	313兆1,286億円	302兆356億円	▲3.5%
	付加価値額	98兆280億円	97兆2,324億円	▲0.8%
長崎県	製造品出荷額等	1兆6,282億円	1兆7,397億円	6.8%
	付加価値額	5,900億円	6,652億円	12.7%

図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移



注：「24」、「28」は経済センサス-活動調査、その他の年は工業統計の結果より算出した。

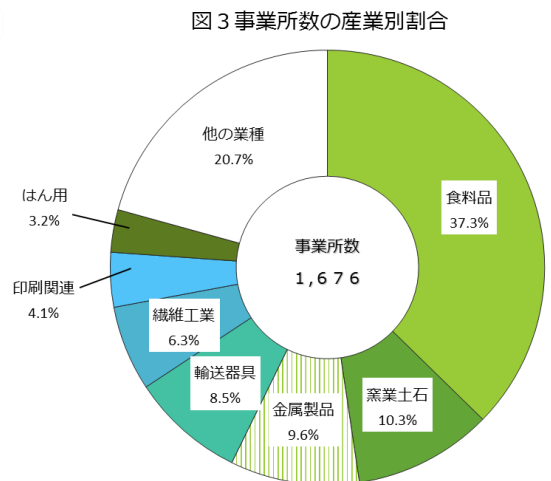
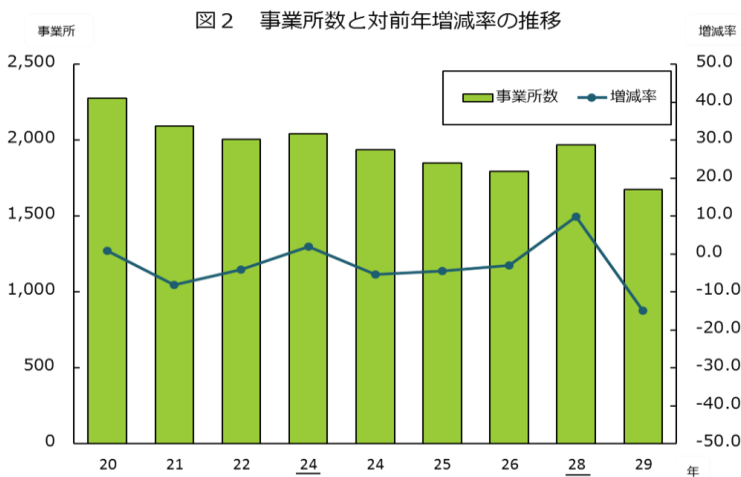
(2) 事業所数

1, 676事業所
前年比 14.9%減

事業所数は1, 676事業所で、前回調査に比べて293事業所（14.9%）減少した。

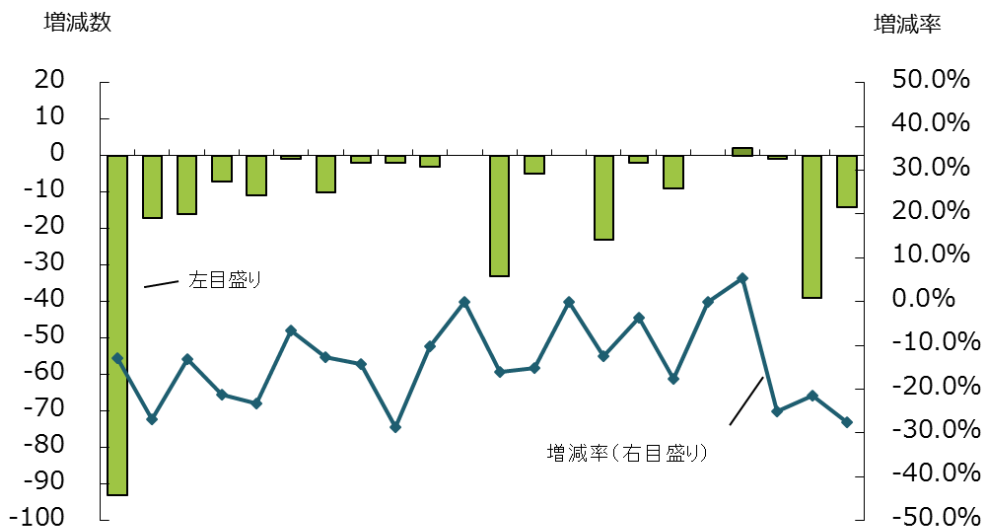
産業別の増減をみると、食料品製造業▲93事業所（増減率▲13.0%）、輸送用機械器具製造業▲39事業所（同▲21.5%）、窯業・土石製品製造業▲33事業所（同▲16.0%）など20業種で減少し、電気機械器具製造業+2事業所（同+5.3%）1業種が増加した。

産業別の構成比は、1位が食料品製造業37.3%（625事業所）、2位が窯業・土石製品製造業10.3%（173事業所）、3位が金属製品製造業9.6%（161事業所）、次いで輸送用機械器具製造業8.5%（142事業所）の順になっている。



注：「24」は平成24年2月1日現在、「28」および「29」はそれぞれの年の6月1日現在、その他の年次は同じの12月31日現在の数値である。

図4 産業別事業所数の前年比増減



食飲織木家紙印化石油ラム業鉄非金は生電電情輸そ
 料料維材具加刷学油ラム業鋼鉄属ん産子気報送の
 品飼工木装工関工製ス製土業金製用用デ機通器他
 料業品備品連業品子品石属品バ械信具

(4) 製造品出荷額等

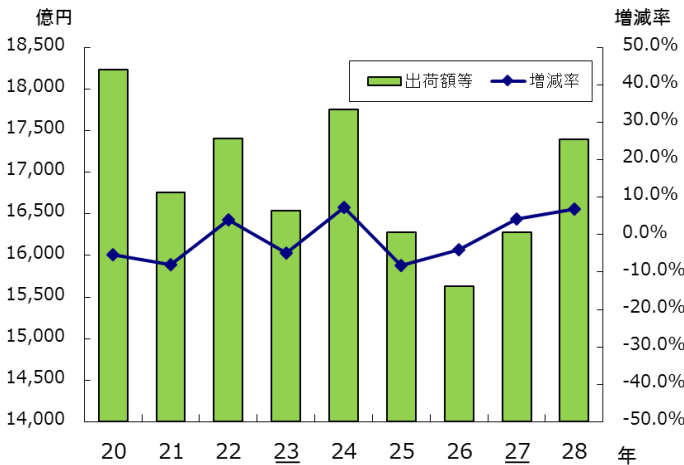
1兆7,397億3,300万円
前年比6.8%増

製造品出荷額等は1兆7,397億3,300万円で、前回調査に比べて1,115億2,600万円(6.8%)増加した。

産業別の増減をみると、輸送用機械器具製造業+909億6,800万円(増減率+25.5%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業+284億1,100万円(同+10.8%)、食料品製造業+43億8,800万円(同+1.6%)など14業種で増加し、はん用機械器具製造業▲214億6,700万円(同▲6.9%)、飲料・たばこ・飼料製造業▲61億2,800万円(同▲16.4%)、プラスチック製品製造業▲22億1,500万円(同▲10.8%)など7業種で減少した。

産業別の構成比は、1位が輸送用機械器具製造業25.8%(4,481億1,500万円)、2位が電子部品・デバイス・電子回路製造業16.7%(2,905億5,400万円)、3位がはん用機械器具製造業16.7%(2,897億1,300万円)の順となっている。

図8 出荷額等と対前年増減率の推移



注1: 「23」、「27」の数値は活動調査の数値、その他の年は工業統計の数値である。
注2: 「27」の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

図9 出荷額等の産業別割合

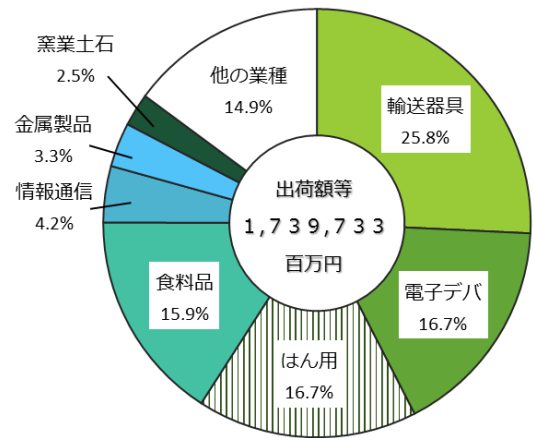
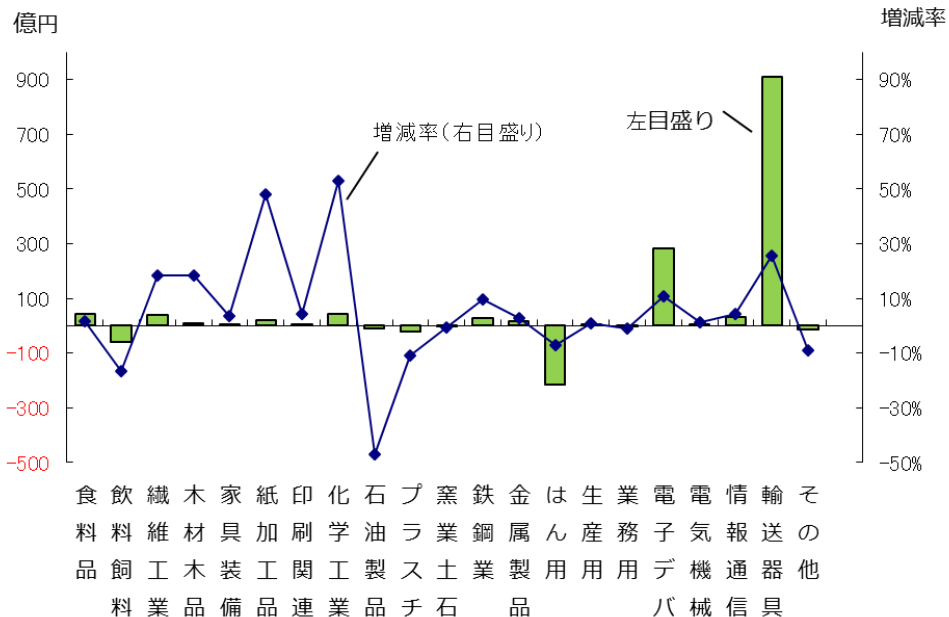


図10 産業別出荷額等の前年比増減



(5) 付加価値額

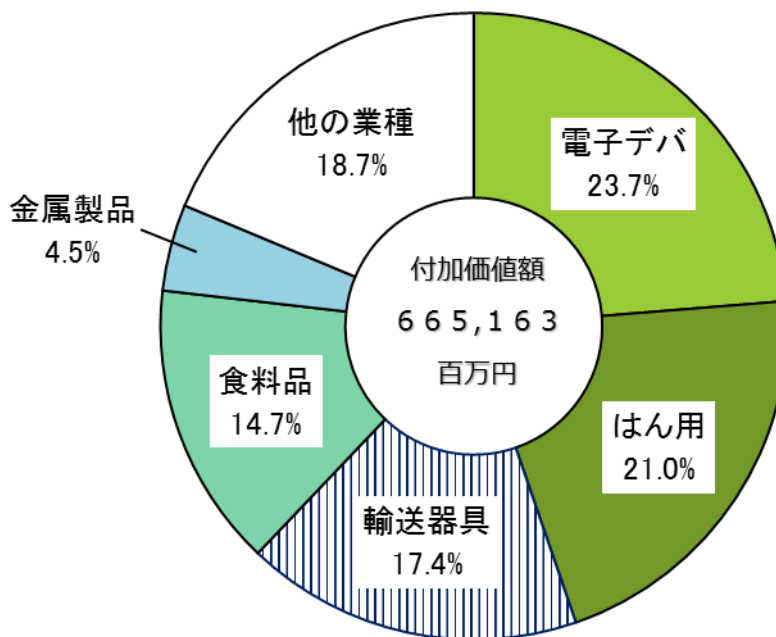
6,651億6,300万円
前年比 12.7%増

付加価値額（従業者4～29人は粗付加価値額）は6,651億6,300万円で、前回調査に比べて752億300万円（12.7%）増加した。

産業別の増減をみると、輸送用機械器具製造業+424億3,100万円（増減率+57.9%）、はん用機械器具製造業+377億7,900万円（同+37.1%）、食料品製造業+134億9,400万円（同+16.0%）など14業種で増加し、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲461億2,300万円（同▲22.6%）、プラスチック製品製造業▲31億3,700万円（同▲33.1%）、飲料・たばこ・飼料製造業▲11億8,700万円（同▲15.6%）など7業種で減少した。

産業別の構成比は、1位が電子部品・デバイス・電子回路製造業23.7%（1,577億6,900万円）、2位がはん用機械器具製造業21.0%（1,396億7,800万円）、3位が輸送用機械器具製造業17.4%（1,156億6,300万円）の順になっている。

図11 付加価値額の産業別割合



(6) 設備投資額

877億9,100万円
前年比 45.6%減

設備投資額（従業者30人以上の事業所）は、877億9,100万円で、前回調査に比べて736億6,100万円（45.6%）減少した。

産業別の増減をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲891億3,500万円（増減率▲69.4%）、はん用機械器具製造業▲20億9,500万円（同▲26.1%）、電気機械器具製造業▲8億8,800万円（同▲37.1%）など4業種で減少し、輸送用機械器具製造業+77億7,700万円（同+107.5%）、食料品製造業+37億9,200万円（同+91.0%）など11業種で増加した。

産業別の構成比は、1位が電子部品・デバイス・電子回路製造業44.7%（392億6,200万円）、2位が輸送用機械器具製造業17.1%（150億1,300万円）、3位が食料品製造業9.1%（79億5,700万円）、次いははん用機械器具製造業6.8%（59億4,400万円）の順になっている。

図12 設備投資額の産業別割合

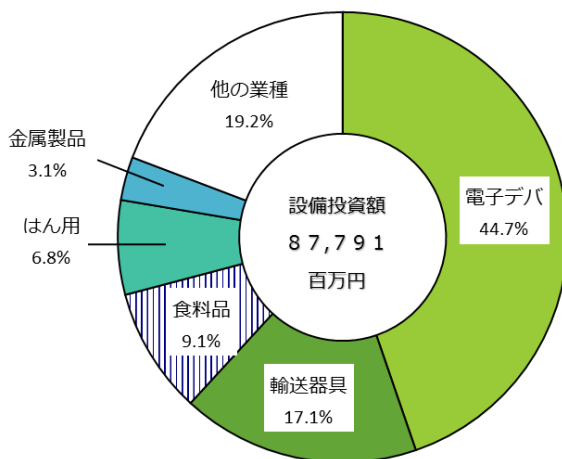
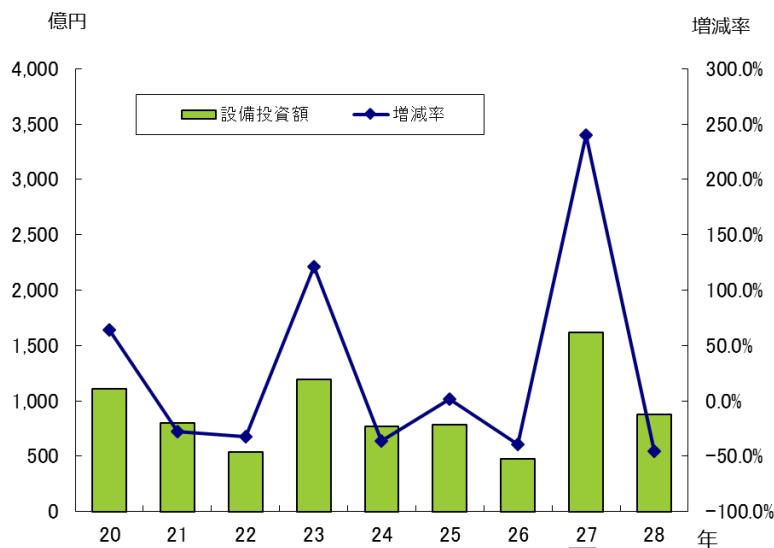


図13 設備投資額と対前年増減率の推移



注：「23」、「27」は経済センサス-活動調査、その他の年は工業統計の結果より算出した。

(7) 付加価値率、現金給与率、原材料率

① 付加価値率

従業者30人以上の事業所における付加価値率は39.8%で前回調査より6.3ポイント上回った。

産業別にみた付加価値率は、電子部品・デバイス・電子回路製造業が60.8%で最も高く、次いで金属製品製造業54.5%、印刷・同関連業52.7%の順であった。一方、低い業種は飲料・たばこ・飼料製造業25.4%、輸送用機械器具製造業29.0%、プラスチック製品製造業29.9%の順であった。

② 現金給与率

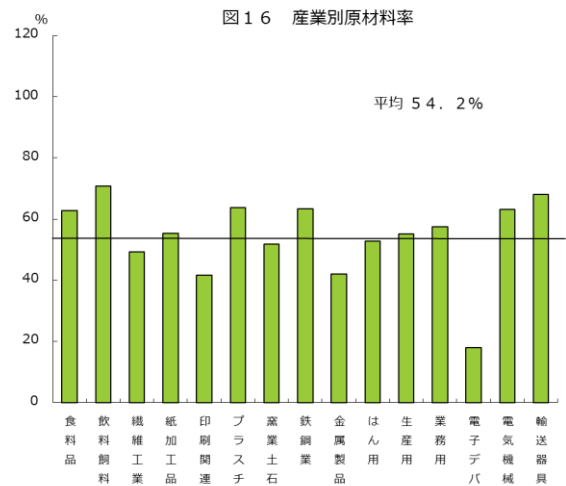
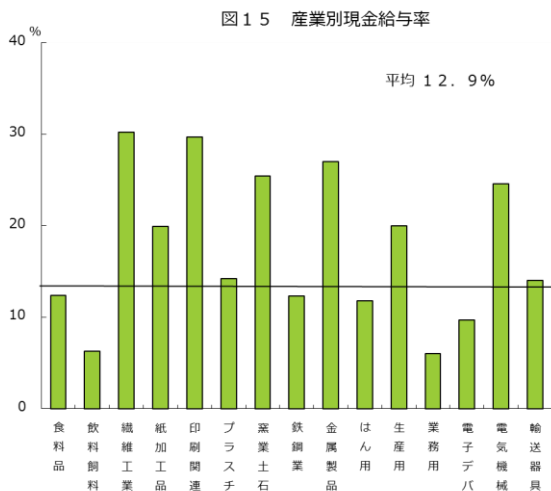
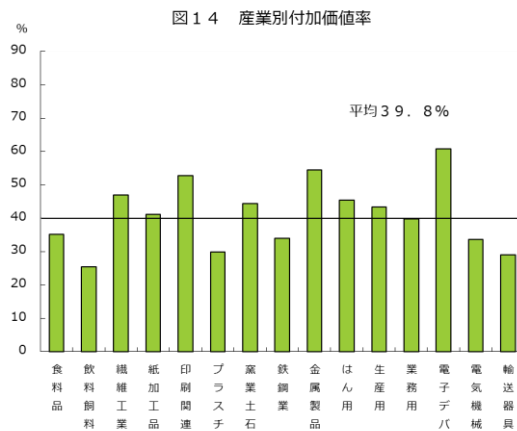
従業者30人以上の事業所における現金給与率は12.9%で前回調査より0.7ポイント上回った。

産業別にみた現金給与率は、繊維工業が30.2%で最も高く、次いで印刷・同関連業29.7%、金属製品製造業27.0%の順であった。一方、低い業種は業務用機械器具製造業6.0%、飲料・たばこ・飼料製造業6.3%、電子部品・デバイス・電子回路製造業9.7%の順であった。

③ 原材料率

従業者30人以上の事業所における原材料率は54.2%で前回調査より7.0ポイント下回った。

産業別にみた原材料率は、飲料・たばこ・飼料製造業70.8%が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業68.1%、プラスチック製品製造業63.7%の順であった。一方、低い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業18.0%、印刷・同関連業41.6%、金属製品製造業42.1%の順であった。



(8) 市町別の状況

① 事業所数 ～ 長崎市、佐世保市、南島原市などで減少 ～

事業所数を市町別にみると、長崎市▲75事業所(増減率▲19.4%)、佐世保市▲43事業所(同▲14.2%)、南島原市▲37事業所(同▲16.4%)、諫早市▲26事業所(同▲14.0%)、大村市▲20事業所(同▲16.7%)など18市町で前回調査に比べ減少した。

また、市町別の構成比は、長崎市312事業所(18.6%)、佐世保市260事業所(15.5%)、南島原市188事業所(11.2%)の順になっている。

② 従業者数 ～ 時津町、雲仙市、長崎市などで増加 ～

従業者数では、時津町+269人(増減率+9.2%)、雲仙市+250人(同+12.9%)、長崎市+226人(同+1.6%)、川棚町176人(同15.3%)の12市町で前回調査に比べ増加した。一方、南島原市▲141人(同▲7.7%)、対馬市▲68人(同▲17.4%)、新上五島町▲40人(同▲11.9%)など9市町で減少した。

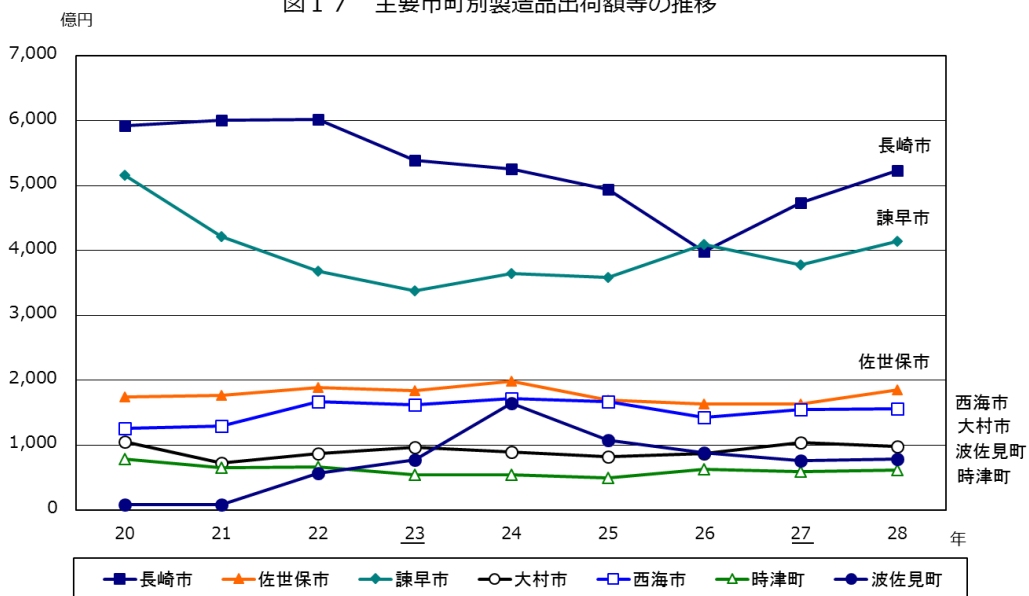
また、市町別の構成比は、長崎市(24.8%)、諫早市(17.0%)、佐世保市(12.8%)の順になっている。

③ 製造品出荷額等 ～ 長崎市、諫早市、佐世保市などで増加 ～

製造品出荷額等では、長崎市+493億100万円(増減率+10.4%)、諫早市+355億4,600万円(同+9.4%)、佐世保市+215億9,200万円(同+13.2%)など13市町で前回調査に比べ増加した。一方、大村市▲66億4,200万円(同▲6.3%)、松浦市▲52億5,500万円(同▲10.7%)、壱岐市▲5億1,400万円(同▲7.7%)の6市町で減少した。

また、市町別の構成比は、長崎市(30.1%)、諫早市(23.8%)、佐世保市(10.6%)の順になっている。

図17 主要市町別製造品出荷額等の推移



注1: 「23」、「27」の数値は活動調査の数値、その他の年は工業統計の数値である。

注2: 「27」の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

図 1 8 事業所数の市町別割合

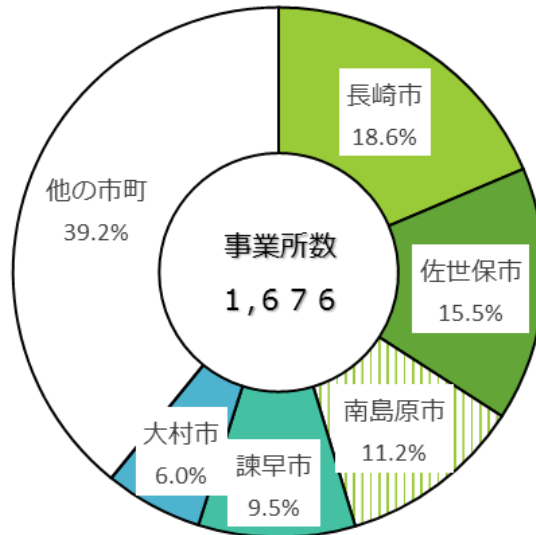


図 1 9 従業者数の市町別割合

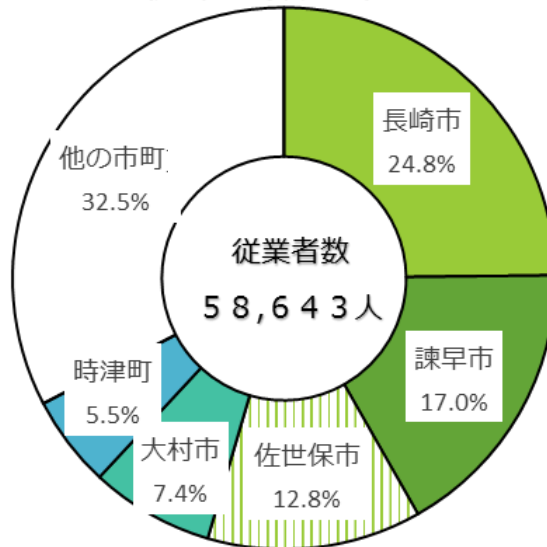
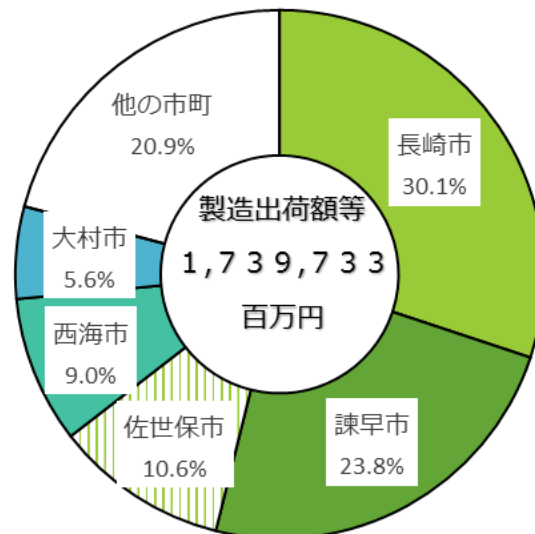


図 2 0 製造品出荷額等の市町別割合



(9) 従業者規模別の状況

① 事業所数

従業者規模別にみた事業所数は、30人未満の事業所が1,348業所(80.4%)を占め、30人～299人の事業所が303事業所(18.0%)で、両者を合わせた300人未満の事業所が98.4%、300人以上の事業所が25事業所(1.6%)であった。

前回調査と比較すると、30人未満の事業所で293事業所の減、30人～299人の事業所で3事業所の減、300人以上の事業所で3事業所の増となっている。

② 従業者数

従業者規模別にみた従業者数は、30人未満の事業所が14,964人(25.5%)、30人～299人の事業所が23,271人(39.7%)、300人以上の事業所が20,408人(34.8%)であった。

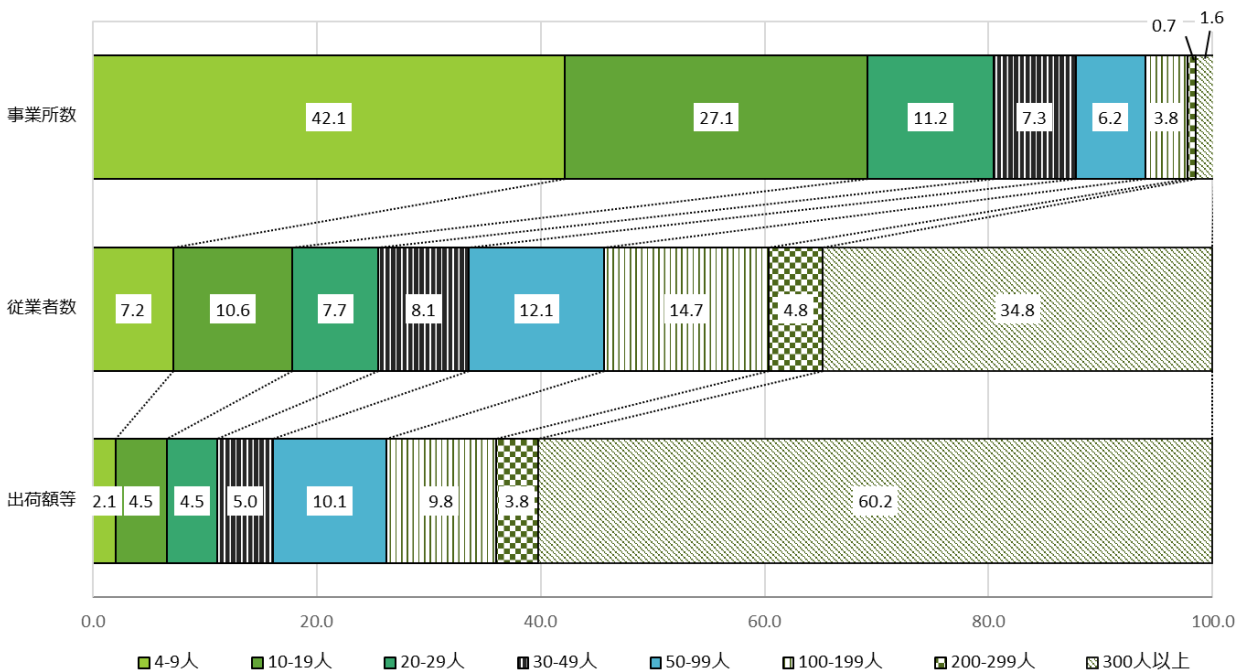
前回調査と比較すると、30人未満の事業所で1,542人の減、30人～299人の事業所で401人の増、300人以上の事業所で2,196人の増となっている。

③ 製造品出荷額等

従業者規模別にみた製造品出荷額等は30人未満の事業所が1,934億2,100万円(11.1%)、30人～299人の事業所が4,988億1,400万円(28.7%)、300人以上の事業所が1兆474億9,800万円(60.2%)であった。

前回調査と比較すると、30人未満の事業所で126億9,200万円の減、30人～299人の事業所で110億900万円の増、300人以上の事業所で1,132億800万円の増となっている。

図21 従業者規模別事業所数、従業者数、出荷額等



(10) 1事業所当り、従業者1人当りの製造品出荷額等、付加価値額

① 製造品出荷額等

1事業所当りの製造品出荷額等は10億3,803万円で、前回調査に比べて2億1,111万円の増加となった。

平均を上回っている業種は、情報通信機械器具製造業246億524万円、電子部品・デバイス・電子回路製造業161億4,186万円、はん用機械器具製造業54億6,628万円など7業種であった。

従業者1人当りの製造品出荷額等は2,967万円で、前回調査に比べて140万円の増加となった。

平均を上回っている業種は、業務用機械器具製造業9,675万円、情報通信機械器具製造業6,352万円、電子部品・デバイス・電子回路製造業6,350万円など8業種であった。

② 付加価値額

1事業所当りの付加価値額は3億9,688万円で、前回調査に比べて9,726万円の増加となった。

平均を上回っている業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業87億6,494万円、はん用機械器具製造業26億3,543万円、情報通信機械器具製造業23億9,735万円など6業種であった。

従業者1人当りの付加価値額は1,134万円で、前回調査に比べて110万円の増加となった。

平均を上回っている業種は、業務用機械器具製造業3,808万円、電子部品・デバイス・電子回路製造業3,448万円、はん用機械器具製造業2,149万円など4業種であった。

図22 1事業所当りの製造品出荷額等

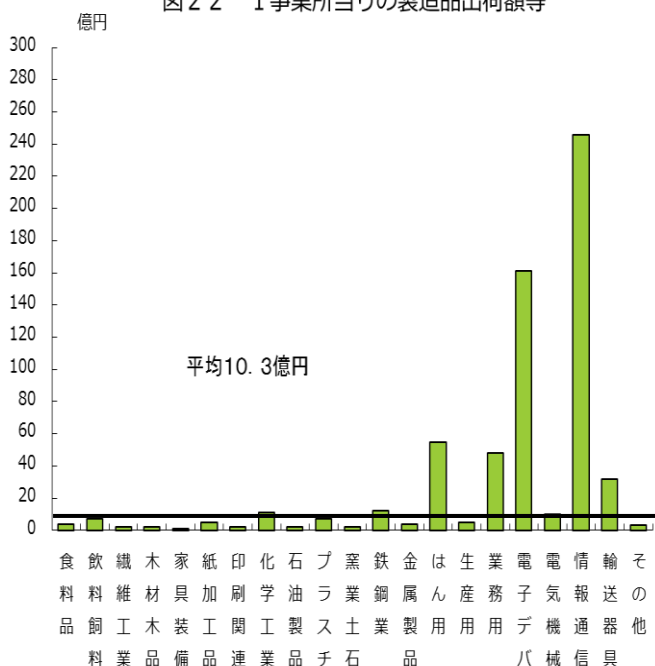


図23 従業者1人当りの製造品出荷額等

